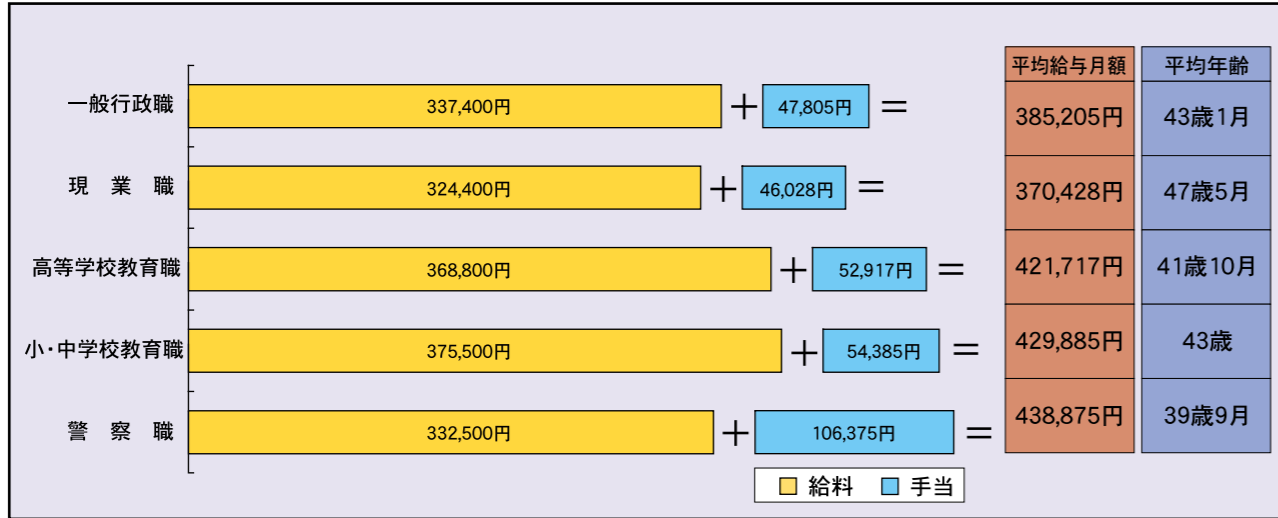


5 職員の平均給与月額、平均年齢の状況

(平成19年4月現在)



※平均給与月額は、平成19年4月分の給料と諸手当（扶養手当、時間外勤務手当など）の合計を平均したものです。

6 職員手当の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	支給内容		国の制度		
	期末手当	3月分	3月分		
期末・勤勉手当	勤勉手当	1.35月分 (△0.1)	1.5月分 (+0.05)		
	計	4.35月分 (△0.1)	4.5月分 (+0.05)		
平成18年度平均支給額		1,709,949 円	-		
退職手当	区分	自己都合	勤奨・定年	国の制度	
	支給率	勤続25年	33.50月分	41.34月分	同
		勤続35年	47.50月分	59.28月分	
		最高限度	59.28月分	59.28月分	
平成18年度平均支給額		6,877,618円	27,235,643円	-	
主要三手当	内容	手当額（月額）		国の制度	
		扶養手当	配偶者	13,000円	同
			子等	6,500円(+500円)	
			16~22歳の子1人につき	5,000円加算	
住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給	借り受け 27,000円まで	異		
	所有	2,500円 (△500円)			
通勤手当	通勤距離が2km以上で、バス等を利用している職員に支給	バス等	6箇月定期券等の価額	異	
		自家用車	距離に応じ2,300~40,000円		

※下線は、前年度との変更点です。なお、()書きは、前年度比較の増減です。

7 特別職の報酬等の状況

(平成19年4月1日現在)

知事等の特別職の報酬等については、県内各界の代表者などで構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定められています。

職名	給料月額等	期末手当の支給割合	
知事	1,250,000円	6月期	1.6月分
副知事	990,000円		
議長	1,000,000円	12月期	1.7月分
副議長	860,000円		
議員	770,000円	計	3.3月分

8 特例的な措置

知事、副知事、公営企業の管理者、病院事業の管理者、常勤の監査委員、教育長、大学の学長の期末手当及び一般職の管理職員の管理職手当を平成18年4月から平成22年3月までの間、15%減額しています。

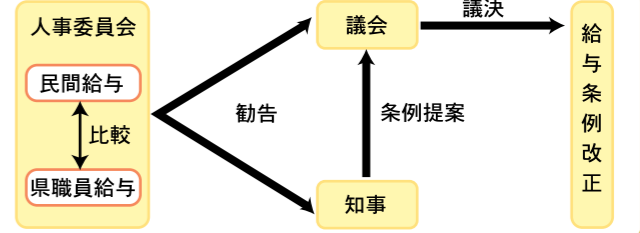
詳しい内容は、県公報や人事課ホームページで、ご覧になれます。

県職員の給与の状況

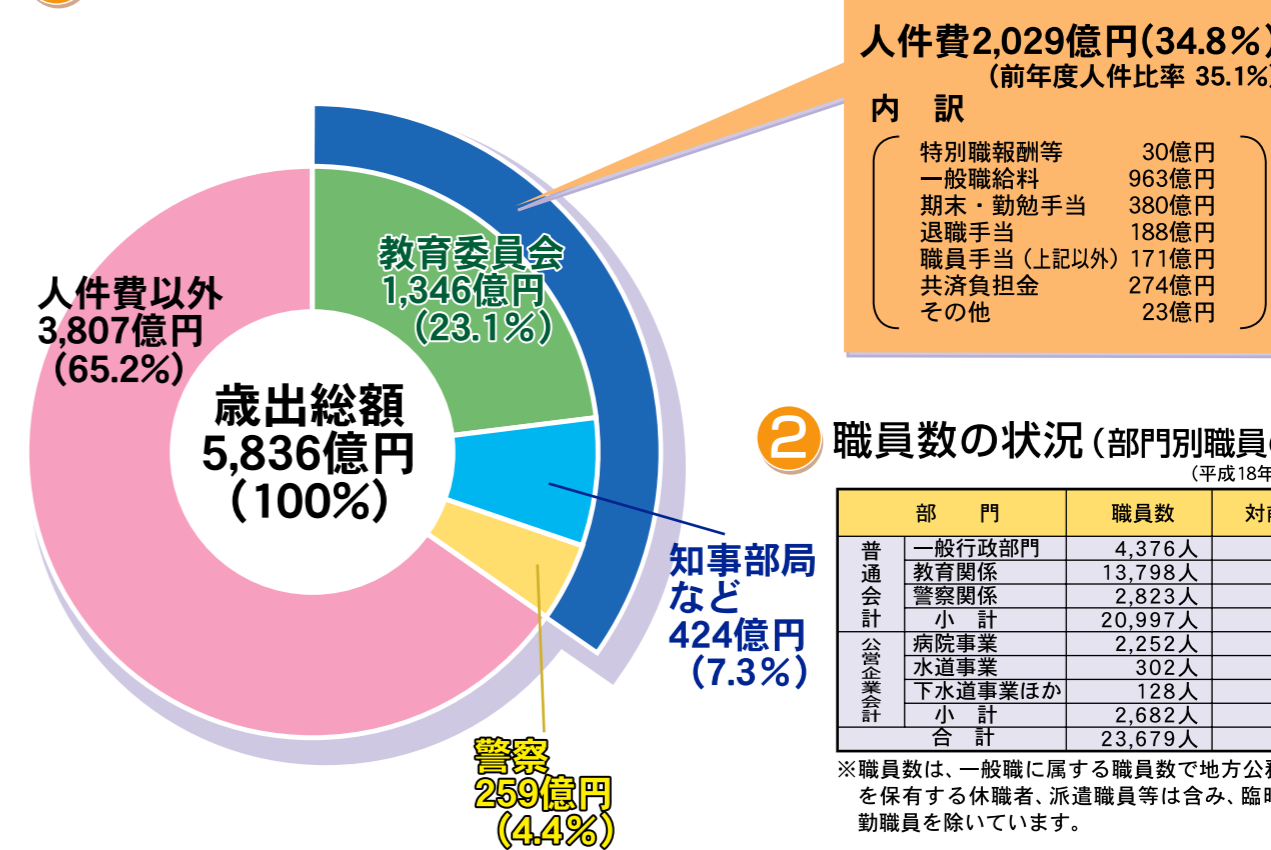
県では、福祉、教育、商工、土木、農林水産、警察など県民生活にかかわる仕事を行っており、これに携わる職員が約24,000人(公営企業事業の職員を含む。)います。

給与決定の仕組み

人事委員会は、毎年、県内の企業規模50人以上の民間企業の給与実態を調査して、県職員の給与について勧告を行っています。この勧告に基づき、県議会の審議を経て、条例により、給与が決定されています。



1 人件費の状況 (平成18年度普通会計決算)



2 職員数の状況 (部門別職員の状況)

(平成18年4月1日現在)

部門	職員数	対前年増減
普通会計	20,997人	△174
公営企業会計	2,682人	△43
合計	23,679人	△217

※職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等は含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

4 職員の初任給の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	県	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
現業職	大学卒	192,800円
	高校卒	168,600円
高等学校教育職	大学卒	192,800円
	短大卒	166,300円
小・中学校教育職	大学卒	192,800円
	短大卒	168,600円
警察職	大学卒	187,500円
	高校卒	158,100円

3 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

